

自治体調査報告書

成人ワクチン接種への取り組みとその理由を自治体に問う——寄せられた声を紹介



2025年後半から2026年初頭にかけて、高齢化に関する世界連合(GCOA: Global Coalition on Aging)、日本医療政策機構(HGPI: Health and Global Policy Institute)、および健康長寿と成人ワクチン推進に関するアジア太平洋コンソーシアム(AP-CHAAI: Asia-Pacific Consortium for Healthy Aging and Adult Immunization)は、共同で日本における成人ワクチン接種の現状に関する調査を実施した。本協働の一環として、成人ワクチンの接種費用を補助する独自の助成制度を設けている全国の自治体を対象に簡易アンケートを送付し、高齢化が進む地域社会にとってなぜ成人ワクチン接種が重要であると考えなのか、自治体自身の言葉での回答を求めた。本資料は、その調査結果を取りまとめたものである。なお、自治体からの要望により、一部の回答は匿名化している。

なぜ自治体は成人ワクチンに対して独自の財政支援を行っているのか

調査に回答した自治体はいずれも、成人ワクチン接種の意義について言及している。ある主要都市の担当者は、次のように記している。

(ワクチン接種費用を助成することで)「本人を重症化から守り、社会全体の健康を支え、医療費・経済損失を抑えるなど、多面的な理由があるためです。」

他の多くの自治体からも同様の回答が寄せられた。成人ワクチン接種は、重症化を予防し、高齢者本人とその地域社会における経済的損失を食い止める手段として、広く重要視されている。



事例1：福島県相馬市

相馬市は、福島県北東部の太平洋沿岸に位置する人口約3.5万人の市である。住民の約3分の1が65歳以上の高齢者である。同市は、高齢者に対し成人予防接種を勧奨する個別通知を定期的に送付している。また、市のウェブサイトおよび広報誌において、成人予防接種の意義を丁寧に説明している。

「重症化予防、入院リスクの低減、経済的負担の軽減を目的として（成人ワクチン接種促進の取り組みを実施）しています。」



事例2：東京都港区

港区は、東京湾に面した東京都の特別区(人口約27万人)である。日本を代表する大企業の本社が多数立地しているほか、外国大使館の大半もこの区に置かれている。住民の約17%が65歳以上の高齢者である。港区では多くの成人ワクチンを無料で提供しているほか、希望するワクチン接種の機会を逃す人が出ないように、個別通知と一般向けの啓発活動の双方を実施している。同区は今後、ワクチン助成の対象をさらに広範な区民層へと拡大することを目指している。

成人ワクチン接種を促進するために、 自治体は他にどのような取り組みを行っているのか

成人ワクチン接種促進のために実施されている取り組みは実に多様であったが、回答全体を通じて、いくつかの共通する施策が浮かび上がってきた。成人ワクチンの普及を推進する地方自治体の多くは、追加の財政助成に加えて、対象年齢に達した高齢住民への個別通知の送付や、域内におけるポスター・チラシによる啓発活動も行っている。ある人口規模の小さい町村は、次のように述べている。

「接種を希望する方が、経済的負担が少なく接種可能な環境を整えるため、成人ワクチンを（補助金を提供）しています。」

自治体の経験は、成人予防接種の最前線を支援しようとする各国政府および 市民社会組織に対し、どのような示唆を与えるか

調査対象の自治体に対し、成人予防接種に関する地域の市民社会組織との連携状況を尋ねたところ、連携実績があると回答した自治体は一つもなかった。一部の自治体からは、自らが成人ワクチン接種推進の主たる担い手であることの困難さについても言及があった。ある自治体は、次のようにコメントしている。

「B類疾病については、地方交付税措置が3割程度であるため、多額の財政負担が市町村に生じております。それに伴い、市町村の財政力によって自己負担の格差が生じるなど課題があると認識しております。」